

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235016	愛知県	幸田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			自治体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	97.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.0%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の配置は廃止の方向であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応していく。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.0%
調査・集計			100.0%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
						自治体職員施設数	自治体職員を常駐で実施している事に対する考え方	自治体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0%	0.0%	専任が専任であるため、運営に多大な労力を要しないため。	0	前年度管理を導入すると柔軟性を持ったサービスや設備での対応ができていないため。	23.0%	30.8%
競技場(体育館、テニスコート等)	0	0	0%	0.0%		0		30.0%	48.0%
プール	1	1	100%	100.0%		0		45.2%	51.2%
海水浴場	0	0	0%	0.0%		0		6.0%	14.1%
市立体育施設(体育館、市民会館等)	0	0	0%	0.0%		0		82.1%	86.7%
体育施設(公民館、市民会館等)	0	0	0%	0.0%		0		87.9%	75.0%
キャンプ場等	0	0	0%	0.0%		0		38.9%	58.8%
産業振興支援施設	0	0	0%	0.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、展示施設	0	0	0%	0.0%		0		100.0%	64.0%
開放型研究施設等	0	0	0%	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0%	0.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	3	0	0%	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0%	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		14.7%	37.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0%	0.0%		0		4.8%	22.2%
図書館	1	1	100%	100.0%		0		18.2%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	1	0	0%	0.0%	本館の運営に必要となる専門的な知識があり、運営の方が、博物館・展示場に関する設備を整える必要があるため。	1	展示資料の専門的な知識、研究については町が実施する事業と考慮しているため、臨時職員を配置している。	25.0%	27.2%
公民館、市民会館	10	1	10%	10.0%	専任人員が不足しているため。	0		20.1%	23.1%
文化会館	0	0	0%	0.0%		0		21.1%	51.8%
会館、慰問所等(市民会館等)	0	0	0%	0.0%		0		35.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0.0%		0		0.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	0%	0.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0%	0.0%	施設センターとして実施サービスを維持するためには、直営で実施しているほうが効果的であるため。	1	市民の健康増進のために職員を常駐すべきと考える。	45.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0%	0.0%	施設が確保できず、施設の維持管理に必要となる人員が不足しているため、施設運営を委託する方針が決定している。	4	市民サービスの向上と施設の確保が図られる場合については、導入を検討している。	28.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務										
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象部署</th> <th>対象業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長事務局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>庶務</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>権利発生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </tbody> </table>	対象部署	対象業務	市長事務局	給与	企業局	庶務	教育委員会	権利発生	その他	財務会計
対象部署	対象業務												
市長事務局	給与												
企業局	庶務												
教育委員会	権利発生												
その他	財務会計												

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.3%	0.0%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「専任職員未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
		→	実施時期	→	移行時期
		→	実施時期	→	移行時期

実施予定

実施予定	→	実施時期	
------	---	------	--

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単体クラウド
44.9%	56.7%
全国	
自治体クラウド	単体クラウド
35.0%	58.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公金計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。